

**平成17年度
中間決算説明資料**

株式会社 青森銀行

目 次

・平成17年度中間決算の概要	〔単体〕	1
・平成17年度中間決算の計数			
1 損益状況	〔単体〕	8
	〔連結〕	9
2 業務純益	〔単体〕	10
3 利鞘	〔単体〕	10
4 ROE、ROA、OHR	〔単体〕	10
5 有価証券関係損益	〔単体〕	11
6 預金、貸出金の残高等	〔単体〕	11
7 自己資本比率（国内基準）	〔単体〕	12
	〔連結〕	12
8 有価証券の評価損益			
（1）有価証券の評価基準		13
（2）評価損益	〔単体〕	13
	〔連結〕	13
（3）減損処理の状況	〔単体〕	13
9 退職給付関連			
（1）退職給付債務残高	〔単体〕	14
（2）退職給付費用	〔単体〕	14
10 従業員数、店舗数	〔単体〕	14
・貸出金等の状況			
1 リスク管理債権の状況	〔単体〕	15
	〔連結〕	15
2 貸倒引当金の状況			
（1）償却・引当基準	〔単体〕	15
（2）残高	〔単体〕	16
	〔連結〕	16
3 金融再生法開示債権	〔単体〕	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	〔単体〕	16
5 業種別貸出状況			
（1）業種別貸出金残高	〔単体〕	17
（2）業種別リスク管理債権	〔単体〕	17

平成17年度中間決算の概要〔単体〕

1 損益状況

「コア業務純益」は、資金利益の減少から、前年同期比 4 億円の減益となりましたが、「業務純益」は一般貸倒引当金の取崩等により、前年同期比 1 5 億円の増益となりました。有価証券関係損益の増加から「経常収益」は増収となりました。また、これにより不良債権処理費用を吸収し、「経常利益」及び「中間純利益」についても増加したことから、増収増益の決算となりました。

(単位：百万円)

	平成17年中間期		平成16年中間期
		前年同期比	
経常収益	23,779	1,908	21,871
業務粗利益	18,303	65	18,368
資金利益	16,587	347	16,934
役務取引等利益	1,424	41	1,383
その他業務利益	291	242	49
(うち国債等債券損益)	249	236	13
経費(除く臨時処理分)	13,916	137	13,779
人件費	6,474	219	6,693
物件費	6,462	263	6,199
A コア業務純益	4,138	437	4,575
一般貸倒引当金繰入額	1,459	1,701	242
B 業務純益	5,846	1,500	4,346
臨時損益	2,617	340	2,277
うち不良債権処理額	4,717	1,709	3,008
(与信費用 +)	3,258	8	3,250
うち株式等損益	1,554	1,053	501
有価証券減損処理額	6	57	63
C 経常利益	3,229	1,160	2,069
特別損益	401	377	24
うち減損損失	403	403	-
税引前中間純利益	2,827	783	2,044
法人税等	1,555	634	921
D 中間純利益	1,272	149	1,123

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

A コア業務純益

- ・資金利益 は、有価証券利息等が増加したものの、貸出金利息の減少から、前年同期比 3 億円の減益となりました。
- ・役務取引等利益 は、投資信託の販売による手数料収益の増加等により増益となりました。一方経費 は、営業店のシステム強化に伴う償却負担の増加等により、前年同期比 1 億円の増加となりました。
- ・以上の要因から、コア業務純益 は前年同期比 4 億円減益の 4 1 億円となりました。

B 業務純益

- ・国債等債券損益 は、償還益の計上により、前年同期比 2 億円増加しました。
- ・一般貸倒引当金繰入額は、要管理先債権の減少により 1 4 億円の取崩し益が発生(前年同期は 2 億円の繰入)し、以上の要因から業務純益 は前年同期比 1 5 億円増益の 5 8 億円となりました。

C 経常利益

- ・不良債権処理額は前年同期比 1 7 億円増加の 4 7 億円となりましたが、株式等損益 は前年同期比 1 0 億円増加したことから、経常利益 は前年同期比 1 1 億円増益の 3 2 億円となりました。

D 中間純利益

- ・特別損益 は、固定資産の減損会計の適用により減損損失を計上した結果、4 億円の損失となりましたが、経常利益の増加から、中間純利益 は前年同期比 1 億円増益の 1 2 億円となりました。

2 経営指標

(1) 収益指標

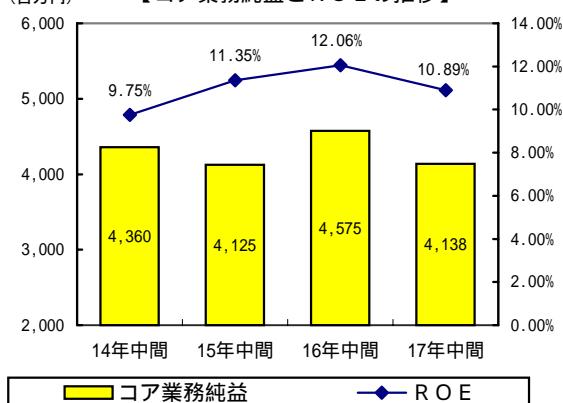
ROE・OHR

ROE（資本コア業務純益率）は、コア業務純益の減益により、前年同期比 1.17% 低下し、10.89% となりました。また OHR（コア業務粗利益経費率）は、経費が増加した影響から 2.00% 上昇し 77.07% となりました。

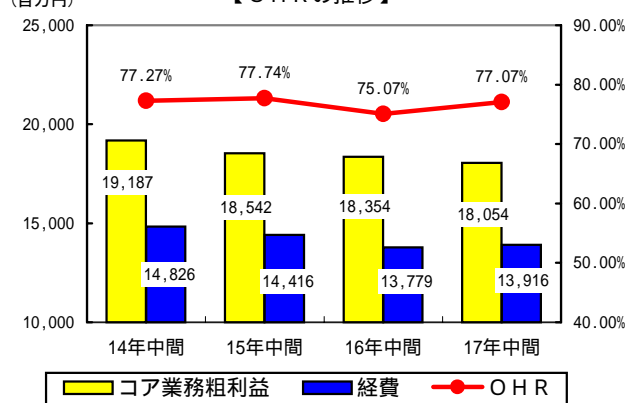
利回・利鞘

資金運用利回は、有価証券利回の上昇等により、前年同期比 0.03% 上昇し 1.76% となりました。一方、資金調達コストの増加により資金調達原価も上昇（前年同期比 +0.07%）したことから、総資金利鞘は前年同期比 0.04% 縮小し、0.25% となりました。

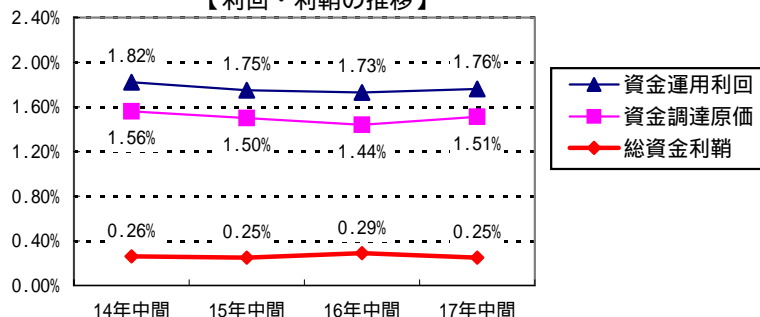
【コア業務純益と ROE の推移】



【OHR の推移】



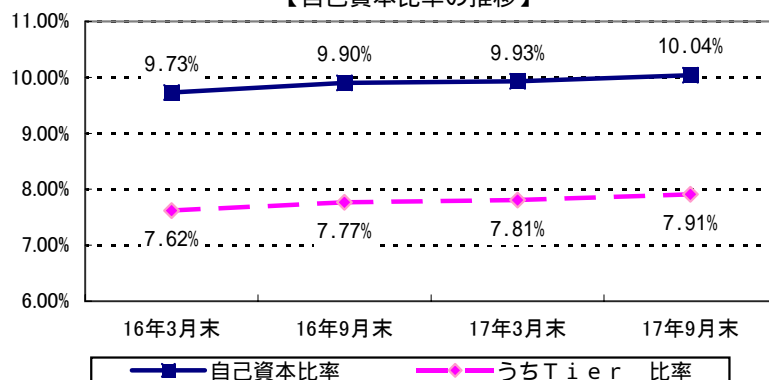
【利回・利鞘の推移】



(2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

自己資本比率は、引き続き内部留保の増加とリスクアセットの減少により、前期末比 0.11% 上昇して 10.04% となりました。また Tier 比率においても、前期末比 0.10% 上昇して 7.91% と改善しております。

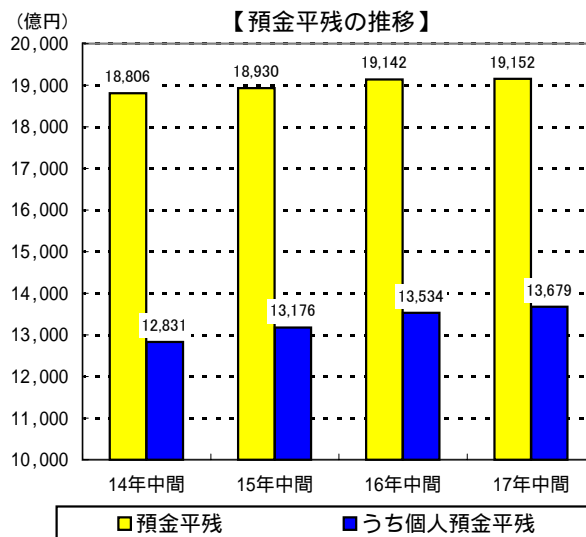
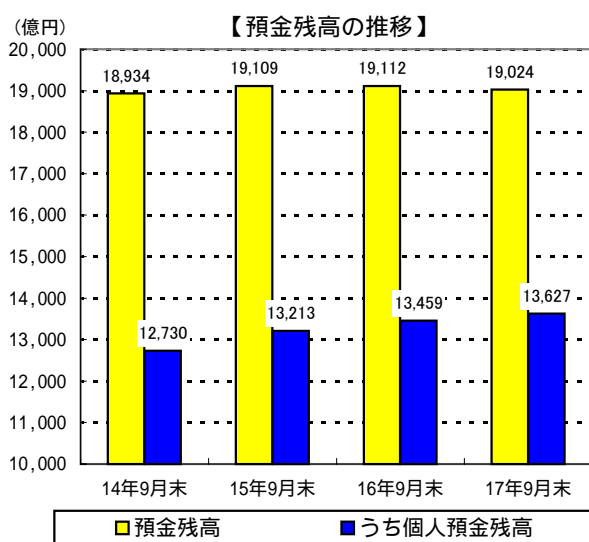
【自己資本比率の推移】



3 主要勘定の状況

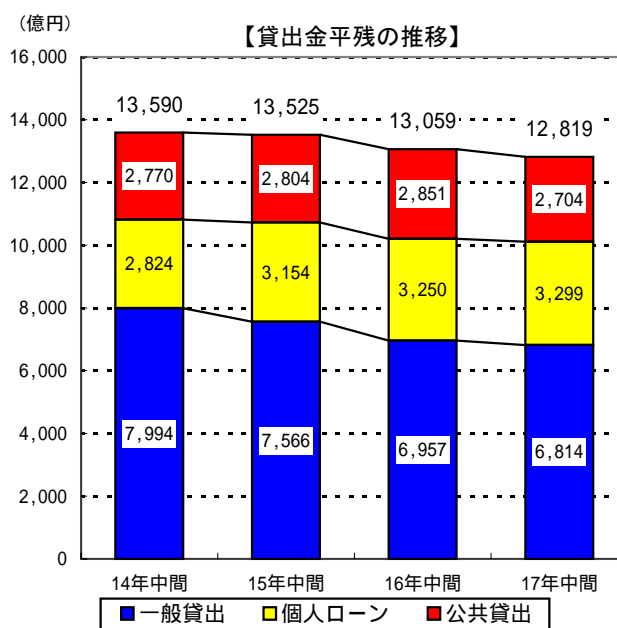
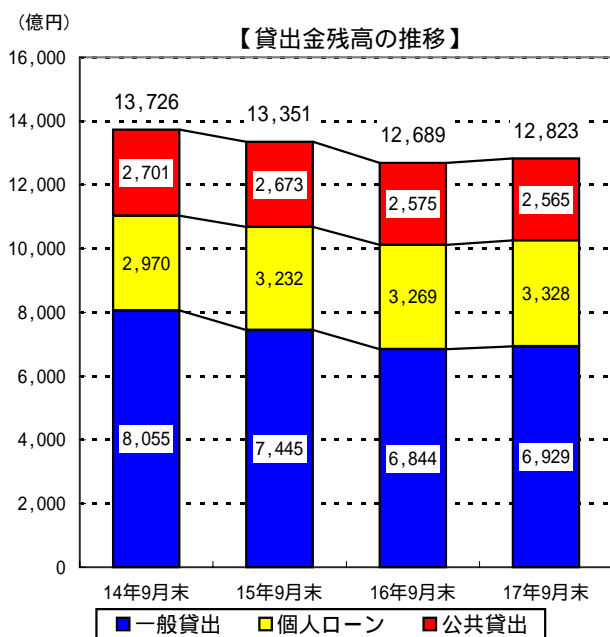
(1) 預金

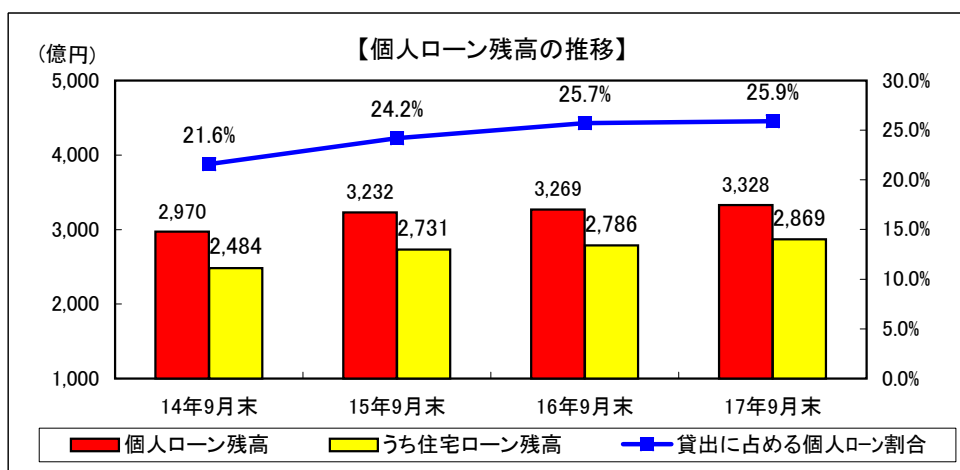
預金は、一般法人・公金預金の減少により中間期末残高で前年同期比 87億円の減少となりましたが、個人預金が堅調に推移していることから、平残ベースでは前年同期比9億円の増加となりました。



(2) 貸出金

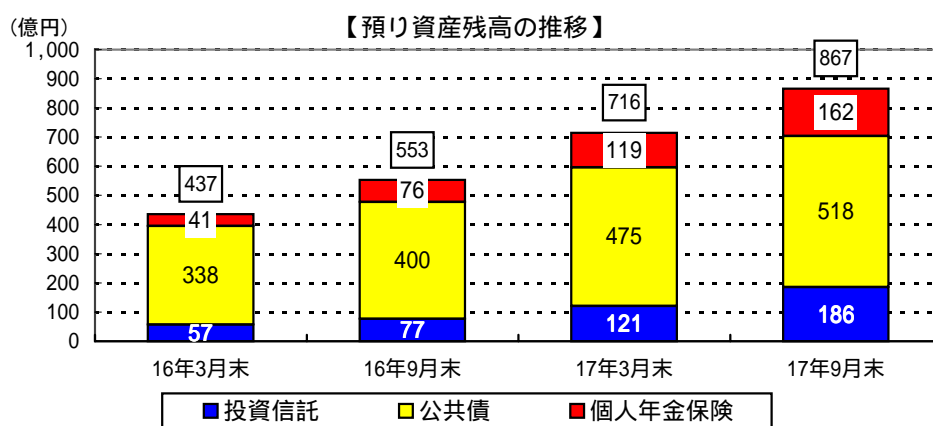
貸出金の中間期末残高は、一般貸出が増加に転じたことから、中間期末残高は前年同期比133億円増加しました。一方平残ベースは債務圧縮の影響から一般・公共貸出ともに減少し、前年同期比240億円の減少となりました。なお個人ローンは、住宅ローンが引き続き堅調に推移したことから、期末残高で前年同期比59億円、平残ベースでも49億円の増加となりました。





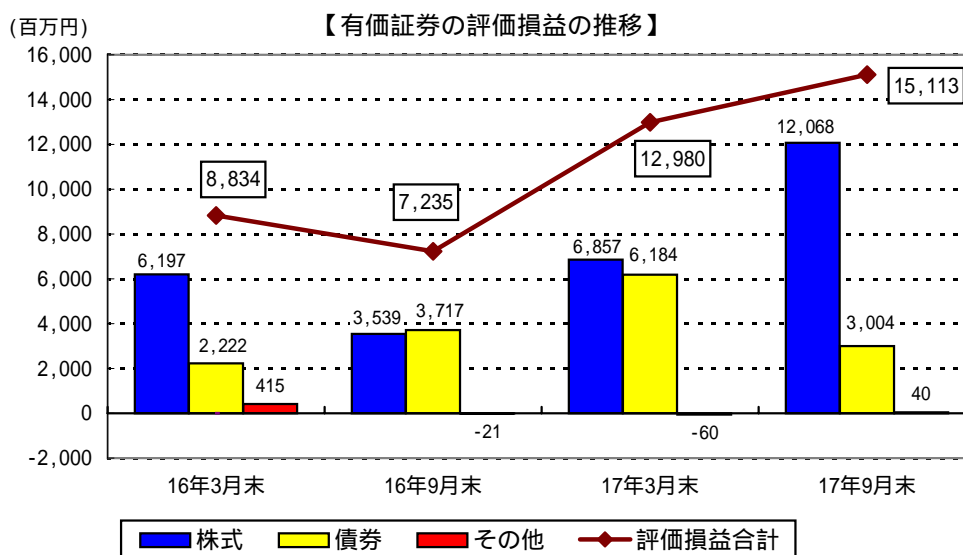
(3) 預り資産残高

投資信託・国債・個人年金保険の増強に継続的に努めており、個人向けを中心として順調に増加しております。



(4) 有価証券の評価損益

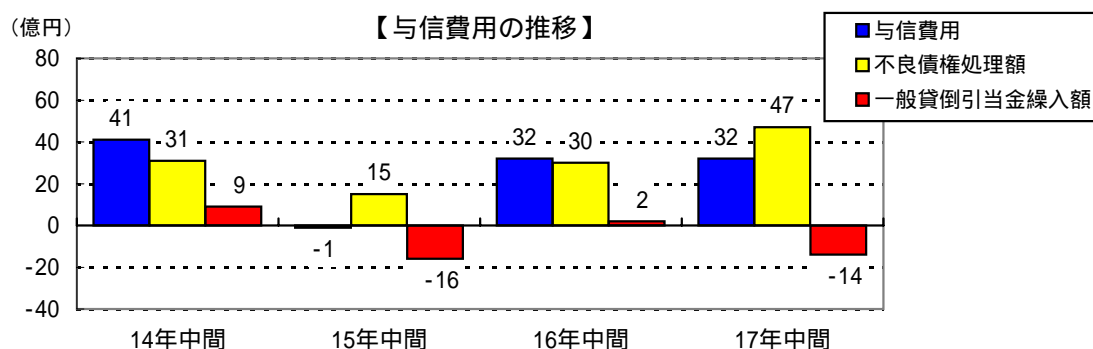
当中間期末における有価証券の評価損益は151億円となりました。前期末との比較では、債券は長期金利の上昇により31億円の減少となりましたが、株式が52億円増加したことから、総体では21億円の増加となりました。



4 不良債権の状況

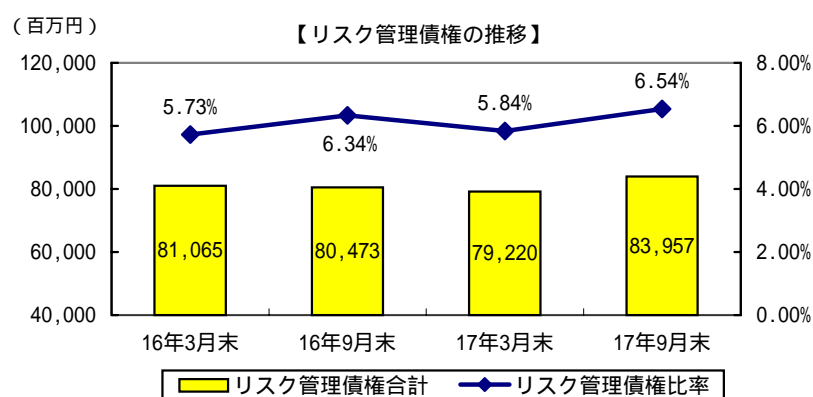
(1) 与信費用

不良債権処理額は、個別貸倒引当金の増加から、前年同期比で17億円増加しましたが、要管理先債権の減少により一般貸倒引当金が14億円の取崩しとなり、当中間期の与信費用は、前年同期と同水準の32億円となりました。



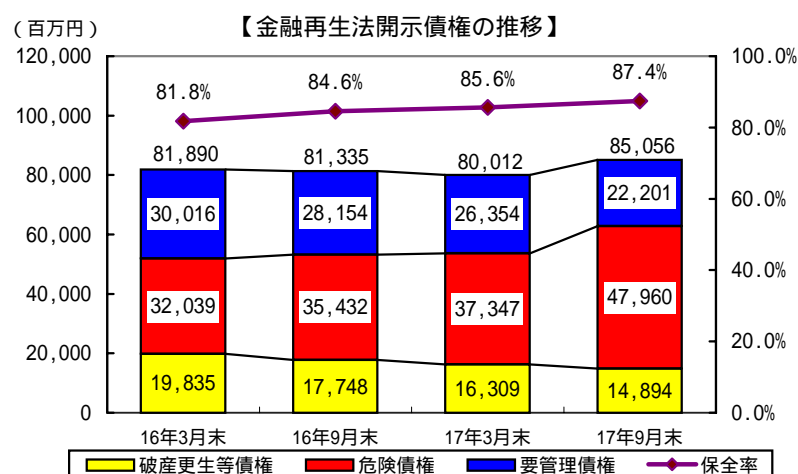
(2) リスク管理債権

当中間期末のリスク管理債権は、延滞債権が増加したことを主因として、前期末比47億円増加の839億円となりました。なお、貸出金に占める比率は6.54%となっております。



(3) 金融再生法開示債権

当中間期末の金融再生法開示債権は、前期末比50億円増加して850億円となりました。うち破産更生等債権は、不良債権の最終処理を促進した結果14億円減少しました。一方危険債権は自己査定に基づき債務者区分の見直しを実施した結果106億円増加し、要管理債権は41億円減少しました。なお開示債権の保全率は、前期末比1.8%上昇して87.4%となっております。



(4) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (償却引当後) (対象：総与信)					金融再生法の開示債権 (対象：総与信)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
	非分類	分類	分類	分類		
	破綻先 30	7	23	- (0)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 148 保全額： 148 保全率： 100.0%	破綻先債権 29
	実質破綻先 118	41	76	- (7)		危険債権 479 保全額： 438 保全率： 91.3%
	破綻懸念先 479	325	112	41 (132)	要管理債権 222 保全額： 156 保全率： 70.6%	
要 注 意 先	要管理先 302	54	248			小 計 850 保全額： 744 保全率： 87.4%
	要管理先以外 の要注意先 1,084	590	493		リスク管理債権合計 839	
	正常先 11,204	11,204			正常債権 12,369	
	合 計 13,220	12,223	955	41	総与信額 13,220	貸出金残高 12,823

(注) 1. 総与信とは、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。

2. 自己査定分類債権における()内は、分類額に対する引当金額です。

5 平成17年度通期の業績予想

17年度の業績は、運用利回りの上昇による資金運用収益の増加に加え、役務取引等収益の拡大も見込まれることから、経常収益は増収となる見込みであります。また経常利益・当期純利益は、与信費用の減少等により、それぞれ増益を予想しております。
年間配当金は、1株あたり5円（中間2円50銭）を予定しております。

(1) 単体ベース

(単位：百万円)

	17年度		16年度 実績
	予想	前期比	
経常収益	45,800	1,683	44,117
経常利益	7,000	2,692	4,308
当期純利益	3,500	986	2,514
業務純益	11,700	2,977	8,723
コア業務純益	8,500	1,250	9,750
与信費用	4,400	2,778	7,178

(2) 連結ベース

(単位：百万円)

	17年度		16年度 実績
	予想	前期比	
経常収益	59,600	2,241	57,359
経常利益	7,200	2,329	4,871
当期純利益	3,500	950	2,550

(3) 年間配当金

	17年度		
	予定	うち期末予定	うち中間
1株当たり配当金	5円00銭	2円50銭	2円50銭

. 平成17年度中間決算の計数

1 損益状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成17年中間期		平成16年中間期
		前年同期比	
経常収益	23,779	1,908	21,871
業務粗利益	18,303	65	18,368
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	18,054	300	18,354
資金利益	16,587	347	16,934
役務取引等利益	1,424	41	1,383
その他業務利益	291	242	49
(うち国債等債券損益)	249	236	13
国内業務部門	17,685	171	17,856
(除く国債等債券損益)	17,701	141	17,842
資金利益	16,276	183	16,459
役務取引等利益	1,420	39	1,381
その他業務利益	11	26	15
(うち国債等債券損益)	16	29	13
国際業務部門	617	105	512
(除く国債等債券損益)	352	160	512
資金利益	310	165	475
役務取引等利益	4	2	2
その他業務利益	302	268	34
(うち国債等債券損益)	265	265	-
経費(除く臨時処理分)	13,916	137	13,779
人件費	6,474	219	6,693
物件費	6,462	263	6,199
税金	978	92	886
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,387	201	4,588
除く国債等債券損益(コア業務純益)	4,138	437	4,575
一般貸倒引当金繰入額	1,459	1,701	242
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	5,846	1,500	4,346
除く国債等債券損益	5,597	1,264	4,333
臨時損益	2,617	340	2,277
株式等損益	1,554	1,053	501
不良債権処理額	4,717	1,709	3,008
貸出金償却	209	209	0
個別貸倒引当金繰入額	4,453	1,656	2,797
債権売却損	55	157	212
債権売却損失引当金繰入額	-	2	2
その他臨時損益	545	314	231
(与信費用 +)	3,258	8	3,250
経常利益	3,229	1,160	2,069
特別損益	401	377	24
うち動産不動産処分損益	1	31	30
うち減損損失	403	403	-
税引前中間純利益	2,827	783	2,044
法人税、住民税及び事業税	2,057	34	2,091
法人税等調整額	501	668	1,169
中間純利益	1,272	149	1,123

〔連結〕連結損益計算書ベース

(単位：百万円)

	平成17年中間期		平成16年中間期
		前年同期比	
連結粗利益	18,475	99	18,574
資金利益	16,553	360	16,913
役務取引等利益	1,630	19	1,611
その他業務利益	291	242	49
営業経費	12,996	180	12,816
貸倒償却引当等費用	3,811	25	3,836
貸出金償却	272	228	44
一般貸倒引当金繰入額	1,546	1,929	383
個別貸倒引当金繰入額	5,030	1,832	3,198
債権売却損	55	157	212
債権売却損失引当金繰入額	-	2	2
株式等関係損益	1,554	1,053	501
その他	184	347	163
経常利益	3,406	1,147	2,259
特別損益	365	371	6
税金等調整前中間純利益	3,040	775	2,265
法人税、住民税及び事業税	2,252	4	2,256
法人税等調整額	603	610	1,213
少数株主利益	76	0	76
中間純利益	1,315	169	1,146

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	0	9
持分法適用会社数	0	-	0

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成17年中間期		平成16年中間期
		前年同期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,387	201	4,588
職員一人当たり（千円）	3,070	66	3,136
コア業務純益	4,138	437	4,575
職員一人当たり（千円）	2,895	232	3,127
業務純益	5,846	1,500	4,346
職員一人当たり（千円）	4,091	1,121	2,970

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	平成17年中間期		平成16年中間期	平成16年度
		前年同期比		
資金運用利回	1.76	0.03	1.73	1.76
貸出金利回	2.15	0.05	2.20	2.22
有価証券利回	1.18	0.02	1.16	1.14
資金調達原価	1.51	0.07	1.44	1.44
預金等利回	0.03	0.01	0.04	0.04
経費率	1.39	0.01	1.38	1.37
総資金利鞘	0.25	0.04	0.29	0.32

国内業務部門

(単位：%)

	平成17年中間期		平成16年中間期	平成16年度
		前年同期比		
資金運用利回	1.65	0.02	1.67	1.69
貸出金利回	2.15	0.05	2.20	2.22
有価証券利回	1.06	0.01	1.05	1.04
資金調達原価	1.40	0.01	1.41	1.40
預金等利回	0.03	0.01	0.04	0.03
経費率	1.38	0.02	1.36	1.35
総資金利鞘	0.25	0.01	0.26	0.29

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	平成17年中間期		平成16年中間期	平成16年度
		前年同期比		
R O E	業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	11.54	0.55	12.09
	コア業務純益ベース	10.89	1.17	12.06
	業務純益ベース	15.39	3.93	11.46
	中間(当期)純利益ベース	3.34	0.38	2.96
ROA(総資産コア業務純益率)	0.38	0.04	0.42	0.45
OHR(コア業務粗利益経費率)	77.07	2.00	75.07	73.52

(注) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成17年中間期		平成16年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益	249	236	13
売却益	8	5	13
償還益	410	410	-
売却損	149	149	-
償還損	19	19	-
償却	-	-	-
株式等損益	1,554	1,053	501
売却益	1,732	769	963
売却損	171	228	399
償却	6	57	63

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	平成17年9月			平成17年3月	平成16年9月
		平成17年3月比	平成16年9月比		
総預金（譲渡性預金含む）末残	1,959,029	35,641	15,899	1,994,670	1,974,928
（うち青森県内総預金）	1,862,255	15,612	15,045	1,877,867	1,877,300
預金末残	1,902,459	16,251	8,779	1,918,710	1,911,238
個人預金	1,362,738	9,194	16,771	1,353,544	1,345,967
法人預金	539,721	25,444	25,549	565,165	565,270
（うち青森県内預金）	1,810,755	7,102	8,015	1,817,857	1,818,770
総預金（譲渡性預金含む）平残	1,989,132	16,894	2,585	1,972,238	1,986,547
（うち青森県内総預金）	1,885,860	13,842	345	1,872,018	1,885,515
預金平残	1,915,222	11,630	923	1,903,592	1,914,299
個人預金	1,367,916	13,187	14,449	1,354,729	1,353,467
法人預金	547,306	1,556	13,526	548,862	560,832
（うち青森県内預金）	1,819,223	10,433	796	1,808,790	1,818,427
貸出金末残	1,282,334	72,818	13,390	1,355,152	1,268,944
一般貸出	692,908	13,224	8,439	706,132	684,469
個人ローン	332,882	3,643	5,978	329,239	326,904
公共貸出	256,543	63,237	1,026	319,780	257,569
（うち青森県内向け貸出）	1,125,926	92,939	16,143	1,218,865	1,142,069
貸出金平残	1,281,932	18,198	24,061	1,300,130	1,305,993
一般貸出	681,498	6,649	14,291	688,147	695,789
個人ローン	329,966	3,042	4,921	326,924	325,045
公共貸出	270,467	14,591	14,691	285,058	285,158
（うち青森県内向け貸出）	1,133,197	35,430	41,751	1,168,627	1,174,948
個人ローン残高	332,882	3,643	5,978	329,239	326,904
住宅ローン残高	286,987	4,802	8,320	282,185	278,667
その他ローン残高	45,894	1,159	2,343	47,053	48,237
中小企業等貸出金残高	894,104	16,918	45	911,022	894,059
うち中小企業向け残高	586,996	20,373	4,788	607,369	591,784
中小企業等融資比率	69.72%	2.50%	0.73%	67.22%	70.45%
預り資産残高	86,715	15,074	31,400	71,641	55,315
投資信託	18,620	6,488	10,919	12,132	7,701
公共債	51,827	4,231	11,826	47,596	40,001
個人年金保険	16,268	4,355	8,655	11,913	7,613

7 自己資本比率(国内基準)

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成17年9月末		平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比		
自己資本比率	10.04%	0.11%	0.14%	9.93%
Tier 比率	7.91%	0.10%	0.14%	7.81%
基本的項目 Tier	72,513	455	1,076	72,058
資本勘定	73,323	749	1,232	72,574
自己株式()	809	293	155	516
補完的項目 Tier	20,652	31	12	20,683
一般貸倒引当金	5,727	36	12	5,763
土地の再評価差額の45%	2,424	4	1	2,420
劣後ローン残高	12,500	0	0	12,500
控除項目()	1,125	0	0	1,125
自己資本計	92,040	424	1,063	91,616
リスクアセット	916,444	5,669	1,902	922,113

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成17年9月末		平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比		
自己資本比率	10.22%	0.11%	0.19%	10.11%
Tier 比率	8.13%	0.10%	0.19%	8.03%
基本的項目 Tier	76,441	590	1,318	75,851
資本勘定	74,422	813	1,307	73,609
少数株主持分	2,942	70	167	2,872
自己株式()	923	294	156	629
補完的項目 Tier	20,797	25	34	20,822
一般貸倒引当金	5,872	30	34	5,902
土地の再評価差額の45%	2,424	4	1	2,420
劣後ローン残高	12,500	0	0	12,500
控除項目()	1,125	0	0	1,125
自己資本計	96,113	564	1,284	95,549
リスクアセット	939,553	4,862	5,436	944,415

8 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成17年9月末					平成17年3月末			平成16年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成17年 3月末比	平成16年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	111	113	8	137	25	224	244	19	103	132	28
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	15,001	2,245	7,869	17,697	2,695	12,756	15,545	2,788	7,132	11,108	3,976
株式	12,068	5,211	8,529	12,945	876	6,857	8,294	1,437	3,539	5,642	2,102
債券	2,976	3,150	703	4,175	1,199	6,126	6,551	424	3,679	4,754	1,074
その他	43	184	44	576	619	227	699	926	87	711	798
合計	15,113	2,133	7,878	17,834	2,720	12,980	15,789	2,808	7,235	11,240	4,004
株式	12,068	5,211	8,529	12,945	876	6,857	8,294	1,437	3,539	5,642	2,102
債券	3,004	3,180	713	4,219	1,215	6,184	6,620	436	3,717	4,810	1,092
その他	40	100	61	669	628	60	873	934	21	788	809

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成17年9月末における「その他有価証券評価差額金」は8,874百万円であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成17年9月末					平成17年3月末			平成16年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成17年 3月末比	平成16年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	111	113	8	137	25	224	244	19	103	132	28
その他有価証券	15,015	2,244	7,873	17,714	2,699	12,771	15,560	2,789	7,142	11,121	3,978
株式	12,082	5,211	8,532	12,962	879	6,871	8,310	1,438	3,550	5,655	2,105
債券	2,976	3,150	703	4,175	1,199	6,126	6,551	424	3,679	4,754	1,074
その他	43	184	44	576	619	227	699	926	87	711	798
合計	15,127	2,132	7,881	17,851	2,724	12,995	15,805	2,809	7,246	11,254	4,007
株式	12,082	5,211	8,532	12,962	879	6,871	8,310	1,438	3,550	5,655	2,105
債券	3,004	3,180	713	4,219	1,215	6,184	6,620	436	3,717	4,810	1,092
その他	40	100	61	669	628	60	873	934	21	788	809

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成17年9月末における「その他有価証券評価差額金」は8,875百万円であります。

(3) 減損処理の状況〔単体〕

(単位：百万円)

	平成17年中間期		平成16年中間期	平成16年度
		前年同期比		
減損処理額 計	6	57	63	66
株式	6	57	63	66
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

〔単体〕

(単位：百万円)

		平成17年9月末
退職給付債務残高	(A)	18,897
(割引率)		(2.0%)
年金資産	(B)	11,857
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	7,040
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	2,032
未認識数理計算上の差異	(E)	5,642
未認識過去勤務債務	(F)	3,037
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,403
前払年金費用	(H)	-
退職給付引当金	(G)-(H)	2,403

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

〔単体〕

(単位：百万円)

		平成17年中間期
退職給付費用		274
勤務費用		241
利息費用		193
期待運用収益		163
過去勤務債務の費用処理額		1,012
数理計算上の差異の費用処理額		240
会計基準変更時差異の費用処理額		225

10 従業員数、店舗数

〔単体〕

(単位：人、店)

		平成17年中間期			平成16年度	平成16年中間期
			平成16年度比	平成16年中間期比		
従業員数	期末	1,417	17	30	1,400	1,447
	期中平均	1,429	17	34	1,446	1,463
店舗数	期末	111	0	0	111	111
	期中平均	111	0	0	111	111

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

. 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
破綻先債権額	2,913 (0.22%)	799 (0.05%)	2,507 (0.20%)	3,712 (0.27%)	5,420 (0.42%)
延滞債権額	58,842 (4.58%)	9,689 (0.96%)	11,944 (0.89%)	49,153 (3.62%)	46,898 (3.69%)
3カ月以上延滞債権額	- (-)	- (-)	1,195 (0.09%)	- (-)	1,195 (0.09%)
貸出条件緩和債権額	22,201 (1.73%)	4,153 (0.21%)	4,758 (0.39%)	26,354 (1.94%)	26,959 (2.12%)
リスク管理債権合計	83,957 (6.54%)	4,737 (0.70%)	3,484 (0.20%)	79,220 (5.84%)	80,473 (6.34%)

貸出金残高(末残)	1,282,334	72,818	13,390	1,355,152	1,268,944
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注) ()内は貸出金残高に占める比率であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
破綻先債権額	3,982 (0.31%)	596 (0.03%)	2,346 (0.19%)	4,578 (0.34%)	6,328 (0.50%)
延滞債権額	60,066 (4.73%)	9,800 (0.99%)	12,016 (0.92%)	50,266 (3.74%)	48,050 (3.81%)
3カ月以上延滞債権額	23 (0.00%)	30 (0.00%)	1,230 (0.09%)	53 (0.00%)	1,253 (0.09%)
貸出条件緩和債権額	22,503 (1.77%)	4,156 (0.21%)	4,890 (0.40%)	26,659 (1.98%)	27,393 (2.17%)
リスク管理債権合計	86,574 (6.82%)	5,017 (0.75%)	3,548 (0.24%)	81,557 (6.07%)	83,026 (6.58%)

貸出金残高(末残)	1,268,330	73,085	8,403	1,341,415	1,259,927
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

2 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準〔単体〕

〔一般貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分		引当基準	貸倒引当金残高
正常先債権		過去3年間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	9,086
要注意先債権	要管理先以外債権		
	要管理先債権	過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	

〔個別貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分		引当基準	貸倒引当金残高
破綻懸念先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。	14,271
実質破綻先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。	
破綻先債権			

(2) 残高

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成17年9月末		平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比		
貸倒引当金	23,358	1,094	2,876	22,264
一般貸倒引当金	9,086	1,460	639	10,546
個別貸倒引当金	14,271	2,553	3,514	11,718
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成17年9月末		平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比		
貸倒引当金	28,107	1,524	3,304	26,583
一般貸倒引当金	10,691	1,546	697	12,237
個別貸倒引当金	17,416	3,071	4,002	14,345
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

3 金融再生法開示債権

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成17年9月末		平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,894	1,415	2,854	16,309
危険債権	47,960	10,613	12,528	37,347
要管理債権	22,201	4,153	5,953	26,354
小計 (A)	85,056	5,044	3,721	80,012
正常債権	1,236,950	75,431	10,981	1,312,381
合計 (B)	1,322,007	70,386	14,703	1,392,393
開示債権比率 (A)/(B)	6.43%	0.69%	0.21%	5.74%

4 金融再生法開示債権の保全状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率 (B/A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,894	14,894	13,868	1,026	100.00%
危険債権	47,960	43,827	30,625	13,202	91.38%
要管理債権	22,201	15,680	10,356	5,323	70.62%
平成17年9月末合計	85,056	74,403	54,850	19,552	87.47%
平成17年3月末比	5,044	5,861	4,151	1,710	1.81%
平成16年9月末比	3,721	5,584	2,569	3,014	2.86%
平成17年3月末合計	80,012	68,542	50,699	17,842	85.66%
平成16年9月末合計	81,335	68,819	52,281	16,538	84.61%

5 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金残高〔単体〕

(単位：百万円)

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
全店計	1,282,334	72,818	13,390	1,355,152	1,268,944
製造業	109,859	267	696	109,592	110,555
農業	3,634	694	545	4,328	4,179
林業	453	103	89	556	542
漁業	7,137	394	1,108	7,531	8,245
鉱業	1,722	33	180	1,689	1,902
建設業	70,573	8,415	5,517	78,988	76,090
電気・ガス・熱供給・水道業	14,700	1,049	1,067	15,749	15,767
情報通信業	5,720	247	340	5,967	6,060
運輸業	41,908	842	2,377	42,750	39,531
卸売・小売業	166,815	13,404	7,439	180,219	174,254
金融・保険業	62,773	11,818	25,185	50,955	37,588
不動産業	77,291	1,839	5,574	79,130	82,865
各種サービス業	186,961	1,832	2,394	188,793	184,567
地方公共団体	225,672	59,574	1,154	285,246	224,518
その他	307,107	3,455	4,832	303,652	302,275

(2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

(単位：百万円)

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
全店計	83,957	4,737	3,484	79,220	80,473
製造業	7,267	181	1,061	7,448	8,328
農業	42	15	12	57	54
林業	2	2	2	4	4
漁業	3,109	478	622	3,587	3,731
鉱業	133	111	117	22	250
建設業	8,786	2,827	1,439	5,959	7,347
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	1,450	13	131	1,463	1,581
運輸業	6,569	262	348	6,307	6,221
卸売・小売業	23,066	691	118	22,375	22,948
金融・保険業	23	7	8	30	31
不動産業	13,288	1,650	2,647	11,638	10,641
各種サービス業	17,996	815	91	18,811	18,087
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,221	707	979	1,514	1,242